

平成 23 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 テンプホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 篠原 欣子
(コード：2181、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ経営企画本部長
佐分 紀夫
(TEL. 03-3375-2220)

会 社 名 株式会社日本テクシード
代表者名 代表取締役社長 森本 一臣
(コード：2431、JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 近藤 登
(TEL. 052-242-9001)

テンプホールディングス株式会社による株式会社日本テクシードの 完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

テンプホールディングス株式会社（以下、「テンプホールディングス」といいます。）と株式会社日本テクシード（以下、「日本テクシード」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において、テンプホールディングスを完全親会社とし、日本テクシードを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

本株式交換については、平成 23 年 6 月 23 日開催予定のテンプホールディングスの定時株主総会の承認及び平成 23 年 6 月 21 日開催予定の日本テクシードの定時株主総会の承認を受けたうえ、平成 23 年 8 月 1 日を株式交換の効力発生日として行う予定です。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、日本テクシードの普通株式は株式会社大阪証券取引所が開設する JASDAQ 市場（以下、「JASDAQ 市場」といいます。）において、平成 23 年 7 月 27 日付で上場廃止（最終売買日は平成 23 年 7 月 26 日）となる予定です。

1. 本株式交換の目的

(1) 本株式交換の目的及び背景

テンプホールディングスは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指しており、中期経営戦略として

- ① 地域戦略の強化
- ② 専門分野及び新たな職種領域への積極展開
- ③ グローバル市場への積極展開
- ④ 女性の就業支援
- ⑤ 経営効率の向上

の 5 つの戦略に取り組んでおります。

テンプホールディングスは、顧客企業の複雑化、高度化する人材ニーズに対応するため、上記②の「専門分野及び新たな職種領域への積極展開」の一環として、平成 21 年 9 月 24 日に日本テクシードと資本業務提携契約を締結し、公開買付けにより平成 21 年 11 月 30 日に日本テクシードの発行済株式総数の 51.00%に相当する数の株式を取得したことにより、日本テクシードをテンプグループに迎え入れ、その独自性を尊重しつつ、経営資源の相互利用を進めてまいりました。

日本テクシードは、モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供しており、世界最高品質のモノづくりを目指すお客様と長期的な信頼関係・パートナー関係を構築し、ともに成長・進化することを目標とする「共生進化のアウトソーシング」を基本戦略としております。テンプグループ入り後においては、テンプグループのR&Dアウトソーシング分野を担う企業として、自動車産業、航空機産業、ソフトウェア産業等を営む顧客企業に対し、機械・電気・電子、ソフトウェア開発の技術者の高い専門性を武器に、企画、構想、設計、解析から、試作、評価、試験までの設計開発工程をトータルに支援することによってお客様から高い評価と信頼を得るべくその業務に取り組むとともに、テンプグループの広範なネットワークの活用や人的資源の交流を図りながら、相互のリソースの有効活用を進めてまいりました。

テンプグループは、日本テクシードが営む「R&Dアウトソーシング事業」を、重要セグメントに位置づけ、日本テクシードをテンプグループの一員としたことによるシナジーの最大化を図っております。具体的には、日本テクシードがテンプグループの一員となることにより、顧客企業に対して、事務職から専門職、技術職、アウトソーシングまでトータルサポートを提供することが可能となったことから、顧客企業の利便性がより高まり、顧客満足度の向上という形で、シナジーが徐々に具現化してきております。

しかしながら、昨今の景気変動、商品ライフサイクルの短命化、経営コストの削減、グローバル化によって企業の人材ポートフォリオは大きく様変わりしてきております。また、市場の人材ニーズは複雑化の傾向を見せており、従来の事務職に留まらず、技術職等のより高度専門的な業務が増えてきております。また、企業においては従来の人材派遣を中心としたサービスの需要だけではなく、複数の業務を組み合わせて業務自体を外出しする、アウトソーシング業務に対する需要が顕在化してきております。このような事業環境が大きく変化する状況においては、多様な顧客ニーズに迅速かつ柔軟に応えられる事業ポートフォリオの構築・実現が急務となっており、そのためには上記のシナジー実現をより加速させる必要があります。また、昨年より、テンプグループは、技術系専門会社をグループに迎え入れることで専門領域の更なる強化を図っている他、グローバル市場への積極展開をより推進する体制を構築することを目的に、Kelly Services, Inc. との提携関係を強化しており、より広範囲なシナジーの実現が可能となっております。

日本テクシードにおいては、テンプグループ各社との連携をより一層緊密なものにすることで、速やかな営業基盤の強化、新規顧客の開拓・拡大が実現できることから、新卒ならびに中途採用による技術者の採用数を飛躍的に増やすことが可能となり、技術者基盤を大きく増強することができると考えております。また、新たにテンプグループ入りした技術系専門会社を含む専門領域のテンプグループ各社と一体感ある事業運営を図り、技術者を含む人材の交流を円滑にかつ広範に行うことによって、相互に技術・ノウハウ・サービス、教育・研修などの共有化、さらに技術者のキャリアパスの一層の多様化が実現できることから、日本テクシードのみならずテンプグループ専門領域各社の最重要資産である技術者の強化を通じて顧客満足度を高めることによって、技術サービスの市場における競争力と存在感を大きく広げられるものと考えております。また、近年、日本テクシードの主たる顧客の自動車業界においても、設計開発業務の現地化が進められており、成長著しいアジアを中心とする新興国への進出は長期的な課題と認識しており、今後テンプグループ各社との連携をより強固にすることにより、実現できると考えております。

そこで、テンプホールディングスと日本テクシードは、両社の持続的な発展を可能とするために採りうる手段について、日本テクシードの少数株主の皆様への影響も最大限考慮のうえ、慎重に協議を重ねてまいりました。

その結果、両社は、日本テクシードをテンプホールディングスの完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させることが、より両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行うことといたしました。

テンプグループは、グループ会社間の連携を一層強化し、本株式交換により新たにテンプホールディングスの普通株式を保有することになる日本テクシードの株主の皆様を含め、テンプホールディングスの

株主の皆様の期待に添えるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

（２）上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成 23 年 8 月 1 日をもって、日本テクシードはテンプホールディングスの完全子会社となり、日本テクシードの普通株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成 23 年 7 月 27 日に上場廃止（最終売買日は平成 23 年 7 月 26 日）となる予定です。上場廃止後は、JASDAQ市場において日本テクシードの普通株式を取引することはできなくなりますが、テンプホールディングスを除く日本テクシードの普通株主の皆様に対しては、本株式交換に伴い、下記 2.（３）「本株式交換に係る割当ての内容」記載のとおり、テンプホールディングスの普通株式が割り当てられます。

本株式交換は、上記 1.（１）「本株式交換の目的及び背景」に記載のとおりであり、日本テクシードがテンプホールディングスの完全子会社となることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、日本テクシードの上場廃止そのものを目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、日本テクシードの普通株式は上場廃止となる予定です。

日本テクシードの普通株式が上場廃止になった後も、本株式交換の対価として交付されるテンプホールディングスの普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）が開設する市場第一部に上場されているため、日本テクシードの普通株式を 137 株以上保有し、本株式交換によりテンプホールディングスの単元株式数である 100 株以上の普通株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性があるものの、本株式交換後においても 1 単元以上の株式について引き続き東京証券取引所が開設する市場第一部において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。また、現金対価による株式取得等、代替措置も検討いたしましたが、本株式交換は両社の企業価値向上を図ることを目的としており、テンプホールディングス普通株式を保有することとなる日本テクシード株主の皆様には、テンプホールディングス普通株式を保有することによりご期待にお応えできるものと考えております。

単元未満株式については東京証券取引所が開設する市場第一部において売却することはできませんが、テンプホールディングスの株式に関する単元未満株式の買取制度及び買増制度をご利用頂くことが可能です。これらの取扱いの詳細については、下記 2.（３）一注 3）をご参照下さい。

また、1 株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、下記 2.（３）一注 4）をご参照下さい。

なお、日本テクシードの普通株主の皆様は、最終売買日である平成 23 年 7 月 26 日（予定）までは、JASDAQ市場において、その保有する日本テクシードの普通株式を従来通り取引ができるほか、会社法その他関係法令に定める適法な権利を行使することができます。

（３）公正性を担保するための措置

テンプホールディングスは、既に日本テクシードの総株主の議決権数の 51.00%を保有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として日本テクシードとの間で交渉・協議を行いました。

一方、日本テクシードは、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、第三者算定機関である株式会社レコフ（以下、「レコフ」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてテンプホールディングスとの間で交渉・協議を行いました。

かかる交渉・協議の結果、両社は、下記 2.（３）「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率により本株式交換を行うことを、それぞれの取締役会において決議いたしました。

なお、テンプホールディングス及び日本テクシードは、いずれも、各第三者算定機関から公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

(4) 利益相反を回避するための措置

① 利害関係を有しない取締役の審議による取締役会決議を行ったこと

日本テクシード取締役のうち、日比野三吉彦はテンプホールディングスの取締役副社長であるため、また、北村ひとみはテンプホールディングスの連結子会社であるテンプスタッフ株式会社（以下、「テンプスタッフ」といいます。）の従業員であるため、それぞれ、利益相反を回避する観点から、日本テクシードの本株式交換に関する取締役会における審議及び決議には参加しておらず、日本テクシードの立場においてテンプホールディングスとの交渉・協議には参加していません。また、日本テクシードの監査役のうち、渡邊教はテンプスタッフ・ピープル株式会社（以下、「テンプスタッフ・ピープル」といいます。）の顧問であるため、日本テクシードの本株式交換に関する取締役会における審議には参加していません。

一方、本株式交換に関して開催されたすべての日本テクシードの取締役会においては、日比野三吉彦及び北村ひとみを除くすべての取締役が出席し、出席取締役全員の一致により決議が行われており、かつ、渡邊教を除くすべての監査役が出席し、出席監査役全員が取締役会の決議について異議がない旨の意見を述べております。

② 独立した法律事務所からの助言を受けていること

日本テクシードは、テンプホールディングス及び日本テクシードから独立した法務アドバイザーとして村田・若槻法律事務所を選任し、取締役会の意思決定の方法・過程等を含む本株式交換に関する諸手続きについて助言を受けるとともに、本件株式交換が少数株主にとって不利益なものでない旨の意見書を取得しております（意見書の詳細については、下記8.をご参照下さい）。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

定 時 株 主 総 会 基 準 日	(両社)	平成 23 年 3 月 31 日
株式交換契約締結の取締役会決議日	(両社)	平成 23 年 5 月 13 日
株 式 交 換 契 約 締 結 日	(両社)	平成 23 年 5 月 13 日
監 理 銘 柄 (確 認 中) 指 定 日	(日本テクシード)	平成 23 年 5 月 13 日 (予定)
定 時 株 主 総 会 開 催 日	(テンプホールディングス)	平成 23 年 6 月 23 日 (予定)
定 時 株 主 総 会 開 催 日	(日本テクシード)	平成 23 年 6 月 21 日 (予定)
整 理 銘 柄 指 定 日	(日本テクシード)	平成 23 年 6 月 23 日 (予定)
最 終 売 買 日	(日本テクシード)	平成 23 年 7 月 26 日 (予定)
上 場 廃 止 日	(日本テクシード)	平成 23 年 7 月 27 日 (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	(両社)	平成 23 年 8 月 1 日 (予定)

注) 株式交換の予定日 (効力発生日) は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

テンプホールディングスを完全親会社、日本テクシードを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、テンプホールディングスについては平成 23 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会において、日本テクシードについては平成 23 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会において、それぞれ承認を受け、平成 23 年 8 月 1 日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	テンプホールディングス (株式交換完全親会社)	日本テクシード (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.73

注 1) 株式の割当比率

日本テクシードの普通株式1株に対して、テンプホールディングスの普通株式0.73株を割当交付することを予定しております。但し、テンプホールディングスが保有する日本テクシードの普通株式（平成23年5月13日現在2,550,000株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

注2）本株式交換により交付する株式数

テンプホールディングスは本株式交換により、テンプホールディングスの普通株式1,788,402株（予定）を、本株式交換の効力発生の直前時（以下、「基準時」といいます。）における日本テクシードの株主の皆様（テンプホールディングスを除きます。）に対して割当交付いたしますが、交付する株式については、すべてテンプホールディングスが保有する自己株式（平成23年3月31日現在7,700,110株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、日本テクシードは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。したがって、テンプホールディングスが、本株式交換により交付する株式数については、日本テクシードによる自己株式の取得・消却等の理由により、今後変更される可能性があります。

注3）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、テンプホールディングスの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することになる日本テクシードの株主の皆様は、東京証券取引所が開設する市場第一部においてその所有する単元未満株式を売却することはできないこととなります。テンプホールディングスの単元未満株式を所有することになる株主の皆様においては、本株式交換の効力発生日以降、テンプホールディングスの株式に関する以下の制度をご利用頂くことができます。

・単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

当該制度は、会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がテンプホールディングスに対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

・単元未満株式の買増制度（1単元（100株）未満株式の買増し）

当該制度は、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がテンプホールディングスに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる制度です。

注4）1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に際して日本テクシードの株主の皆様には交付されるテンプホールディングスの普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、テンプホールディングスは、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当するテンプホールディングスの普通株式を売却又は取得し、かかる代金をその端数に応じて当該株主の皆様には交付いたします。

（4）本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性を確保するため、テンプホールディングス及び日本テクシードがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、テンプホールディングスはSMBC日興証券を、日本テクシードはレコフを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

SMBC日興証券は、テンプホールディングスについては、テンプホールディングス株式が東京証券取引所が開設する市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（諸条件を勘案し、平成23年5月11日を算定基準日とし、東京証券取引所市場第一部における、平成23年4月12

日から平成23年5月11日までの直近1ヶ月、日本テクシードの平成23年4月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表の翌営業日である平成23年4月28日から平成23年5月11日までの期間の各取引日の株価終値平均)を採用して算定を行いました。また、テンプホールディングスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

日本テクシードについては、日本テクシード株式がJASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(諸条件を勘案し、平成23年5月11日を算定基準日とし、JASDAQ市場における、平成23年4月12日から平成23年5月11日までの直近1ヶ月、日本テクシードの平成23年4月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表の翌営業日である平成23年4月28日から平成23年5月11日までの期間の各取引日の株価終値平均)を採用して算定を行いました。また、日本テクシードには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

各評価手法によるテンプホールディングスの1株当たりの株式価値を1とした場合の算定レンジは、以下のとおりとなります。

	テンプホールディングス 株式に係る採用手法	日本テクシード 株式に係る採用手法	株式交換比率の 算定レンジ
①	市場株価法	市場株価法	0.58～0.59
②	類似上場会社比較法	類似上場会社比較法	0.59～0.60
③	DCF法	DCF法	0.46～0.73

なお、SMB C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用し、使用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。なお、SMB C日興証券の株式交換比率の算定は、平成23年5月11日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

一方、レコフは、テンプホールディングスについては、テンプホールディングス株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(市場取引状況を勘案のうえ、平成23年5月11日を算定基準日とし、テンプホールディングスの「子会社の業績予想の修正に関するお知らせ」の公表の翌営業日である平成23年4月28日から平成23年5月11日までの期間、平成23年4月12日から平成23年5月11日までの1ヶ月間、平成23年2月14日から平成23年5月11日までの3ヶ月間、平成22年11月12日から平成23年5月11日までの6ヶ月間の株価終値平均)を採用して算定を行いました。また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

日本テクシードについては、日本テクシード株式がJASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(市場取引状況を勘案のうえ、平成23年5月11日を算定基準日とし、日本テクシードの「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表の翌営業日である平成23年4月28日から平成23年5月11日までの期間、平成23年4月12日から平成23年5月11日までの1ヶ月間、平成23年2月14日から平成23年5月11日までの3ヶ月間、平成22年11月12日から平成23年5月11

日までの6ヶ月間の株価終値平均)を採用して算定を行いました。また、将来の事業活動の状況の評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

各評価手法によるテンプホールディングスの1株当たりの株式価値を1とした場合の算定レンジは、以下のとおりとなります。

	テンプホールディングス 株式に係る採用手法	日本テクシード 株式に係る採用手法	株式交換比率の 算定レンジ
①	市場株価法	市場株価法	0.56～0.59
②	DCF法	DCF法	0.52～0.78

なお、レコフは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でレコフに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。レコフの株式交換比率の算定は、平成23年5月11日現在までの情報と経済条件を前提としたものであり、また、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。

また、DCF法による算定の基礎として、日本テクシードがSMBC日興証券及びレコフに提供した事業計画では、連結子会社の再編による業績改善にともない平成24年3月期に営業利益の黒字化を見込んでおります。また、平成24年3月期から取引割合が大きい自動車及び自動車関連業種において研究開発需要は本格的な回復基調となり、これにともない技術者の採用及び育成を以前のボリュームに戻した結果が現れる平成26年3月期において、経常利益については327百万円(前年比58.6%増)、当期純利益については191百万円(前年比61.2%増)と大幅な増益となることを見込んでおります。なお、DCF法による算定の基礎として、テンプホールディングスがSMBC日興証券及びレコフに提供した事業計画では、大幅な増減益は見込んでおりませんが、今後も堅調な成長を継続していくことが予定されております。

② 算定の経緯

テンプホールディングス及び日本テクシードは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成23年5月13日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、株式交換契約を締結しました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、テンプホールディングスと日本テクシードとの協議により変更することがあります。

③ 算定機関との関係

テンプホールディングスの第三者算定機関であるSMBC日興証券及び日本テクシードの第三者算定機関であるレコフは、いずれもテンプホールディングス及び日本テクシードの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本テクシードは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
(1) 名 称	テンプホールディングス株式会社	株式会社日本テクシード								
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	愛知県名古屋市中区栄三丁目18番1号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 欣子	代表取締役社長 森本 一臣								
(4) 事 業 内 容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	R＆Dアウトソーシング（研究開発支援）事業								
(5) 資 本 金	2,000 百万円	715 百万円								
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 10 月 1 日	昭和 54 年 10 月 11 日								
(7) 発 行 済 株 式 数	65,521,500 株	5,000,000 株								
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日								
(9) 従 業 員 数	5,108 人（連結）	1,424 人（連結）								
(10) 主 要 取 引 先	—	デンソーテクノ株式会社 日野自動車株式会社 日産自動車株式会社								
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社三菱東京UFJ 銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社愛知銀行								
(12) 大株主及び持株比率	篠原 欣子 35.67% テンプホールディングス株式会社 11.75% ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 8.68% ケリーサービスジャパン株式会社 4.57% 彌富 よしみ 2.76%	テンプホールディングス株式会社 51.00% 森本一臣 15.75% 株式会社アーク 7.61% 日本テクシード社員持株会 7.35% 金城次夫 4.09%								
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	<table><tr><td>資 本 関 係</td><td>テンプホールディングスは、日本テクシードの発行済株式総数の 51.00%、総株主の議決権の 51.00%に相当する数の株式を保有しております。</td></tr><tr><td>人 的 関 係</td><td>テンプホールディングスの取締役副社長である日比野三吉彦が日本テクシードの取締役に就任しております。</td></tr><tr><td>取 引 関 係</td><td>テンプホールディングスは、日本テクシードとの間で資本業務提携契約を締結しております。</td></tr><tr><td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td><td>日本テクシードは、テンプホールディングスの子会社であり、テンプホールディングスと日本テクシードは、相互に関連当事者に該当します。</td></tr></table>		資 本 関 係	テンプホールディングスは、日本テクシードの発行済株式総数の 51.00%、総株主の議決権の 51.00%に相当する数の株式を保有しております。	人 的 関 係	テンプホールディングスの取締役副社長である日比野三吉彦が日本テクシードの取締役に就任しております。	取 引 関 係	テンプホールディングスは、日本テクシードとの間で資本業務提携契約を締結しております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	日本テクシードは、テンプホールディングスの子会社であり、テンプホールディングスと日本テクシードは、相互に関連当事者に該当します。
資 本 関 係	テンプホールディングスは、日本テクシードの発行済株式総数の 51.00%、総株主の議決権の 51.00%に相当する数の株式を保有しております。									
人 的 関 係	テンプホールディングスの取締役副社長である日比野三吉彦が日本テクシードの取締役に就任しております。									
取 引 関 係	テンプホールディングスは、日本テクシードとの間で資本業務提携契約を締結しております。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	日本テクシードは、テンプホールディングスの子会社であり、テンプホールディングスと日本テクシードは、相互に関連当事者に該当します。									

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	テンプホールディングス（連結）			日本テクシード（連結）		
	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連 結 純 資 産	50,860	48,317	50,320	2,207	2,152	2,395
連 結 総 資 産	73,982	75,912	79,336	6,588	5,303	5,728
1 株 当 たり 連 結 純 資 産（円）	756.23	792.53	826.55	424.48	424.73	479.19
連 結 売 上 高	245,062	224,613	225,273	12,868	8,970	8,884
連 結 営 業 利 益	8,908	6,343	5,748	374	△448	△79
連 結 経 常 利 益	9,245	6,734	6,231	421	211	183
連 結 当 期 純 利 益	4,076	2,950	2,410	121	△18	272
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益（円）	63.96	45.87	41.69	24.28	△3.63	54.3
1 株 当 たり 配 当 金（円）	11.00	12.00	12.00	10.00	—	—

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	テンプホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 欣子
(4) 事 業 内 容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
(5) 資 本 金	2,000 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、テンプホールディングスによる日本テクシードの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。なお、本株式交換に伴い、テンプホールディングスの連結財務諸表上のれんが発生する見込みですが、発生するのれんの金額は現時点では未定です。

7. 今後の見通し

日本テクシードは、テンプホールディングスの連結子会社となっておりますので、本株式交換によるテンプホールディングスへの業績への影響は、連結・単体ともに軽微となる見込みです。

8. 支配株主との取引等に関する事項

テンプホールディングスは日本テクシードの支配株主であり、本株式交換は、日本テクシードにとって支配株主との取引等に該当します。日本テクシードは、平成 22 年 11 月 25 日付公表のコーポレート・ガバナンス報告書において、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」として、「当社は自立性を保って事業運営をしており、テンプグループとの取引条件についても市場価格に基づいて取引条件を決定することとしております。また、テンプホールディングス株式会社と同社以外の少数株主の利益が相反するおそれのある取引を実施する場合、取締役会の決議を得て取引を行うこととしております。」としております。

日本テクシードの支配株主であるテンプホールディングスを完全親会社とし、日本テクシードを完全子会社とする本株式交換に関して、日本テクシードは、上記 1.（3）「公正性を担保するための措置」及び上記 1.

(4)「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じており、日本テクシードは、かかる対応は上記指針の趣旨に適合していると考えております。

また、日本テクシードは、支配株主との間で利害関係を有しない村田・若槻法律事務所より、平成23年5月12日付で、日本テクシードにおいては、テンプホールディングスと利害関係のない役員による実質的な協議及び交渉が行われ取締役会の審議及び決議がなされていること、テンプホールディングス及び日本テクシードから独立した第三者算定機関であるレコフによる株式交換比率算定結果を参考としてテンプホールディングスとの間で協議及び交渉が行われ、日本テクシードの取締役会で決議されていること等を勘案したうえで、本株式交換により日本テクシードがテンプホールディングスの完全子会社となる手続きを行うことが、少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しております。

(参考) テンプホールディングスの当期連結業績予想(平成23年5月13日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成24年3月期)	231,000	6,000	6,200	3,000
前期実績 (平成23年3月期)	225,273	5,748	6,231	2,410

(参考) 日本テクシードの当期連結業績予想(平成23年5月13日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成24年3月期)	8,450	155	190	95
前期実績 (平成23年3月期)	8,884	△79	183	272

以上